

次世代通信関連 世界株式戦略ファンド 愛称:THE 5G

ファンド設定8周年記念レポート

THE 5Gのこれまでの軌跡を振り返る



ポートフォリオマネジャーから投資家の皆さまへご挨拶

- 2025年12月15日に「次世代通信関連 世界株式戦略ファンド《愛称:THE 5G》」(以下、当ファンド)は、おかげさまで設定8周年を迎えました。当ファンドにご投資いただいた皆さまに改めて感謝申し上げますとともに、これまでの運用の振り返りについてご説明します。※5G:第5世代移動通信システム
- 2017年12月の当ファンド設定前後より、5Gはテクノロジーを進化させる基幹技術となり、インフラ設備をはじめ、5Gを活用したさまざまな機器・サービスが誕生・進化してきました。世界的に5Gサービスが浸透するにつれ、関連企業には恩恵がもたらされ、加速度的な成長を遂げてきました。足元では生成AI(人工知能)時代の本格的な到来で、ますます成長期待が高まっています。

※主要投資対象ファンドの運用会社は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー(以下、ニューバーガー・バーマン)です。

NEUBERGER BERMAN

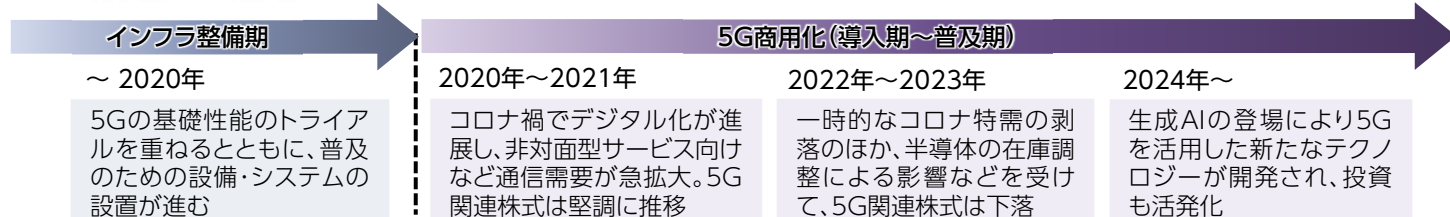
ヤンタウ・ブーン
YAN TAW BOON

テクノロジーの進化が原動力となり5G関連企業は加速度的に成長

(2025年12月15日現在)

設定来の当ファンドの基準価額および純資産総額の推移

(2017年12月15日(設定日)～2025年12月15日、日次)



*1:6G(第6世代移動通信システム)までのつなぎとしての役割を担う、5Gを高度・拡張化させた通信規格

※基準価額は信託報酬控除後です。世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース^{*2})で当ファンドのベンチマークではありません。また、設定日を10,000として指数化しています。(*2:米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

- 通信規格の移行時、中心となる関連企業は推進段階に応じて変化します。
- 当ファンドのパフォーマンスは、市場環境によって変動幅は大きいものの、5Gのインフラ整備や新たなサービスの普及等、その成長段階に応じて投資領域における魅力的な企業を選別し、投資を行うことで、長期にわたり良好なリターンを獲得してきました。

(ご参考)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
5G導入国・地域数	34 (61)	59 (140)	78 (200)	96 (243)	113 (302)	127 (344)	143 (384)

※各年12月末現在(2025年は10月末現在)。括弧内は通信事業者数
(出所) GSA(モバイル通信端末の業界団体)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

設定来の当ファンドの基準価額および産業分野別構成比の推移



各局面で注目された主な技術分野

局面 1 インフラ整備期 2017年12月15日~2019年12月末

通信基地局整備に必要なテスト機器やネットワーク機器関連など

IoT機器・装置関連

- 半導体(センサー・レーダー)
- スマートフォン端末

通信サービス関連

- 通信事業者
- クラウドネットワーク

通信インフラ関連 **Focus**

- 通信基地局
- 通信テスト機器
- 通信ネットワーク機器

局面 2 5G商用化(導入期) 2019年12月末~2023年12月末

クラウドを活用した非対面型サービスや高性能半導体など

IoT機器・装置関連

- 半導体微細化(EUV(極端紫外線)露光装置、受託製造など)
- 化合物半導体(窒化ガリウム素材など)

通信サービス関連 **Focus**

- テレワーク
- 動画配信サービス
- メタバース*1、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など

通信インフラ関連 **Focus**

- 通信ネットワーク機器
- 基地局向け半導体(FPGA*2など)

局面 3 5G商用化(普及期) 2023年12月末~2025年12月15日

次世代通信(6Gなど)に向けた超高速通信技術や生成AI関連サービスなど

IoT機器・装置関連 **Focus**

- エッジコンピューティング*3
- AI半導体(GPU(画像処理半導体)、HBM(広帯域メモリ)など)
- パッケージ半導体(SoC*4など)

通信サービス関連 **Focus**

- 生成AIサービス(AIアシスタント機能)
- AI広告

通信インフラ関連

- 光通信ネットワーク
- AIデータセンター

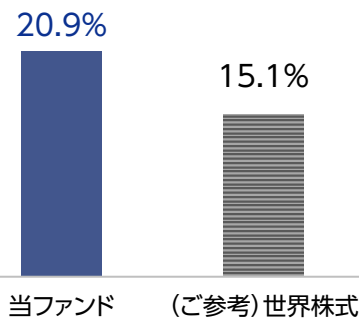
*1:インターネット上の仮想空間 *2:回路設計の組み換えが可能な半導体 *3:クラウドを介さず端末機器(エッジ)側でデータ処理する技術 *4:技術集約型の専用半導体
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5G商用化に向けたインフラ整備が本格化

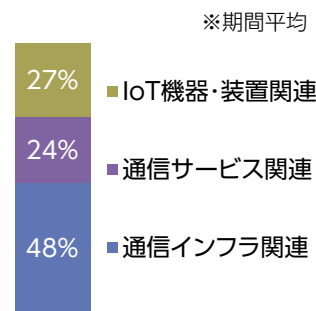
市場環境と運用の振り返り

- 2018年後半、トランプ米政権による対中関税引き上げで米中貿易摩擦問題への懸念が深刻化し、株式市場の変動性が高まりました。こうした影響を強く受けたアジア関連銘柄が上値を抑える要因になる場面もありました。
- しかし、5G商用化に向けた準備が本格化するなど、期間を通じて5G関連企業の好業績が目立ち、当ファンドは堅調な推移となりました。

期間騰落率



産業分野別構成比



パフォーマンスが好調だった主な5G関連銘柄

IoT機器・装置 関連	ユニバーサル・ディスプレイ (有機ELディスプレイ) ゼブラ・テクノロジーズ (自動認識・データ取得機器)
通信サービス 関連	アドビ (業務ソフトウェア) トゥイリオ (クラウドコミュニケーションプラットフォーム)
通信インフラ 関連	キーサイト・テクノロジーズ (通信テスト機器) モトローラ・ソリューションズ (通信ソリューション) サイバーアーク・ソフトウェア (セキュリティソフトウェア) ザイリンクス (基地局向け半導体)



米国

キーサイト・テクノロジーズ

通信インフラ関連

企業概要と着目ポイント

- 世界有数の電子計測機器メーカー。ネットワークの通信状況をテストする際に使用されるテスト機器に強み
- 5G通信の規格整備といったインフラ投資の初期段階に不可欠な品質テスト需要の恩恵を享受



米国

モトローラ・ソリューションズ

通信インフラ関連

企業概要と着目ポイント

- 業務用指令・管制システムの構築を行う通信ソリューション企業。米国の官公庁向け事業でシェアが高く、特に警察無線通信ネットワークにおいて強みを有する
- 顧客の通信システムのアップグレード投資や監視カメラなどを活用したセキュリティ関連事業が好調



※期間騰落率は、当ファンドは基準価額（信託報酬控除後）を、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）を使用して算出しています。（※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算）なお、世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

※産業分野別構成比（主要投資対象ファンドにおける対現物株式構成比）は2017年12月末～2019年12月末（月次）、株価の推移は、2017年12月15日～2019年12月末（日次）、期間騰落率は2017年12月15日～2019年12月末の期間で算出しています。産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。（出所）ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

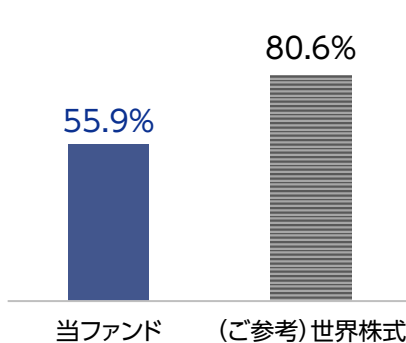
5G商用化(導入期)

コロナ特需により通信需要が喚起

市場環境と運用の振り返り

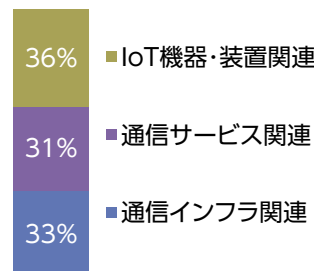
- 2020年より世界的に5G商用サービスの導入が本格化し、併せて5G対応端末の普及も進みました。同時期に発生した新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、デジタル化への移行が加速し、社会・経済活動の構造変化をもたらしました。非対面型サービスなど新たな通信需要が喚起され、関連企業への投資が活発化しました。
- 2022年以降は世界的なインフレ高進やウクライナ危機による経済環境悪化の影響、さらに半導体市況の悪化を受けて、当ファンドは軟調な展開となりました。

期間騰落率



産業分野別構成比

※期間平均



パフォーマンスが好調だった主な5G関連銘柄

IoT機器・装置
関連
 ASMインターナショナル (半導体製造装置)
 メディアテック (スマートフォン向け半導体)
通信サービス
関連
 サービスナウ (クラウド型業務支援ソフトウェア)
 ハブスポット (クラウド型業務支援ソフトウェア)

ゼットスケラー (セキュリティソフトウェア)
通信インフラ
関連
 アドバンスド・マイクロ・デバイス (データセンター向け半導体)

アリスタ・ネットワークス (通信ネットワーク機器)
 アルチップ・テクノロジーズ (HPC向け半導体)

IoT機器・装置関連

ASMインターナショナル

企業概要と着目ポイント

- 大手半導体製造装置メーカー。半導体回路の基礎を形成する成膜装置に強みを持ち、多くの先端半導体の製造に採用されている
- 5G端末やデータセンターの高性能化を背景に、先端半導体の需要が拡大し、業績は堅調に推移



通信サービス関連

サービスナウ

企業概要と着目ポイント

- 業務支援ソフトウェア分野のグローバルリーダー。顧客のリピート率が高く、安定した収益基盤を有している
- コロナ禍でテレワークが急速に普及する中、短期間で業務フローをデジタル化できる同社のクラウドベースの業務支援サービスの需要が増加し、同社の業績成長に貢献



※期間騰落率は、当ファンドは基準価額(信託報酬控除後)を、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用して算出しています。(※米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算)なお、世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

※産業分野別構成比(主要投資対象ファンドにおける対現物株式構成比)は2020年1月末～2023年12月末(月次)、株価の推移は、2019年12月末～2023年12月末(日次)、期間騰落率は2019年12月末～2023年12月末の期間で算出しています。産業分野はニューバーガー・バーマンの基準による分類です。(出所)ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

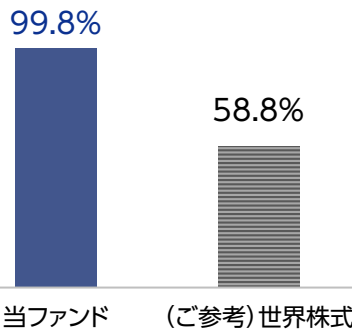
5G商用化(普及期)

AIの進化が通信発展の新たな起爆剤に

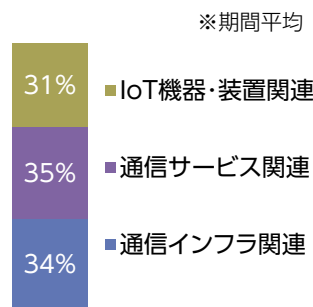
市場環境と運用の振り返り

- 2024年以降、本格的に生成AI時代が到来し、膨大で複雑なデータを高速で伝送処理するための通信インフラ整備需要が高まりました。さらに、部品やデバイスに要求する機能も高度・多様化しており、関連企業にとっては新たなビジネスチャンスが生まれています。
- トランプ米政権の政策恩恵への期待感や大手IT企業のAI関連投資の強化などを背景に、5G関連銘柄には幅広く買いが広がり、好調に推移しました。

期間騰落率



産業分野別構成比



※期間平均

パフォーマンスが好調だった主な5G関連銘柄

IoT機器・装置
関連

🇰🇷 SKハイニックス (生成AI向けHBM)

🇯🇵 アドバンテスト (半導体テスト装置)

通信サービス
関連

🇺🇸 ロビンフッド・マーケットツ (オンライン金融サービス)

🇺🇸 アップラビン (アプリ開発ソリューション)

🇺🇸 パランティア・テクノロジーズ (ビッグデータAI解析)

通信インフラ
関連

🇨🇦 セレスティカ (データセンター向け通信機器)

🇺🇸 エヌビディア (AI半導体)

🇺🇸 ブロードコム (AI半導体)

🇯🇵 フジクラ (光通信ネットワーク)



日本

アドバンテスト

IoT機器・装置関連

企業概要と着目ポイント

- 半導体デバイスのテスト機器メーカー。GPUなど先端半導体向けのハイエンド装置に強み
- 最先端の半導体製造プロセスに不可欠な検査ソリューションを提供しており、高いマーケットシェアを誇る。AI半導体需要の急拡大が、業績成長の追い風に

株価の推移

期間騰落率 +305.5%



カナダ

セレスティカ

通信インフラ関連

企業概要と着目ポイント

- 高性能データセンター向けのサーバー機器やネットワーク機器を受託生産する通信機器メーカー
- AI向けデータセンターの新設・更新需要の高まりを背景に、同社の高性能スイッチ (送受信制御) の採用が拡大しており、業績は堅調に推移

株価の推移

期間騰落率 +934.8%



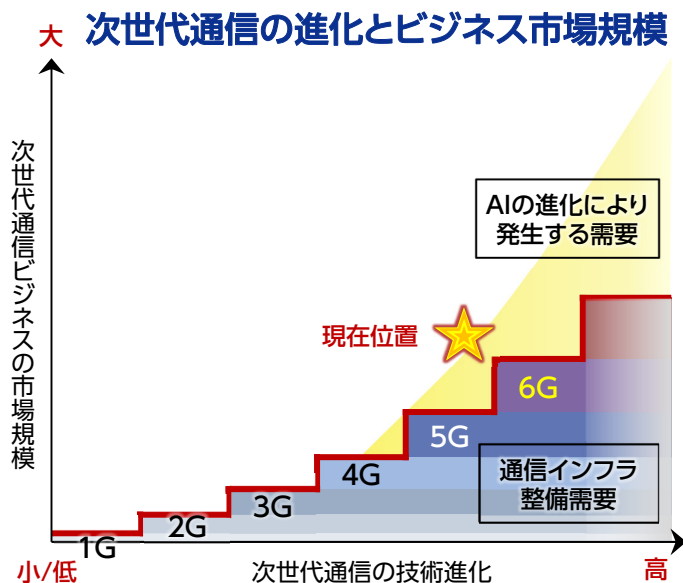
※期間騰落率は、当ファンドは基準価額 (信託報酬控除後) を、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (配当込み、円換算ベース) を使用して算出しています。 (* 米ドルベース指数を基に当社が独自に円換算) なお、世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。

※産業分野別構成比 (主要投資対象ファンドにおける対現物株式構成比) は2024年1月末~2025年11月末 (月次)、株価の推移は、2023年12月末~2025年12月15日 (日次)、期間騰落率は2023年12月末~2025年12月15日の期間で算出しています。産業分野はニューバーク・パーマンの基準による分類です。 (出所) ニューバーク・パーマン、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

次世代通信はAIとの融合により成長加速

- 次世代通信は、ITシステムの重要基盤であり、AIの進化に伴って新たなインフラ需要を創出しながら成長してきました。近年は生成AIの登場によりAIインフラ需要が急拡大しており、新たな起爆剤になっています。
- こうしたAIの進化が革新的なソリューションを創出するために、次世代通信の発展は不可欠であり、両者は相互に成長を促す好循環を形成しています。この流れにより、次世代通信市場は今後も持続的な拡大が期待されます。



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

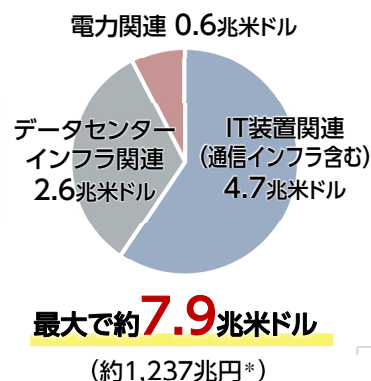


ご参考

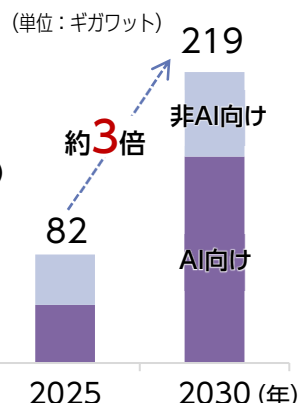
AI需要に対応するための投資

将来的なAIの需要増加に対応するには、世界のデータセンターに最大で約8兆米ドルもの巨額投資が必要になるとの試算もあり、今後関連企業の動きはさらに活発化すると考えられます。

AI需要対応に必要なデータセンター投資額



データセンター容量需要の将来予測



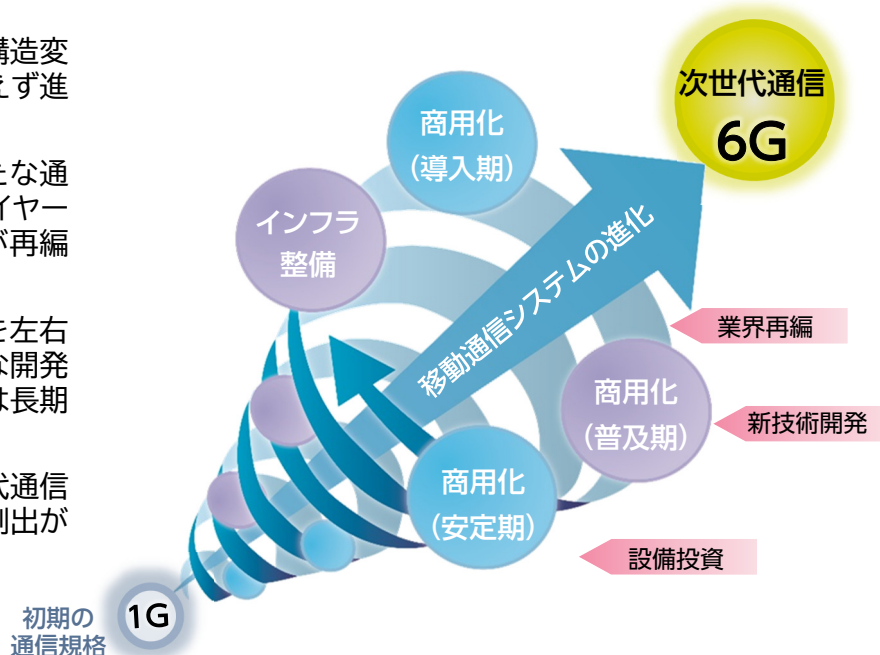
*米ドルベースのデータを2025年11月末現在の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算

※上記はマッキンゼー・アンド・カンパニーによる予測値。左図は2025年から2030年までに発生するAI需要に対応するために必要なデータセンター設備投資額予測シナリオの最大値。IT装置関連(通信インフラ含む)は通信インフラ、サーバー、ストレージなど。データセンターインフラ関連は、ITサービスやソフトウェアを除き、電力関連は発電送電設備などを含む(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

5G通信は新たな価値を創造しながら次の成長ステージへ

- 移动通信システムの技術は、社会や産業の構造変化による通信量の増加に対応するため、絶えず進化してきました。
- 約10年ごとに大きな技術革新を遂げ、新たな通信世代へと進化する過程では、新たなプレイヤーが登場し、企業間競争が激化し、業界構造が再編されるなどの現象が起こります。
- また、情報技術・通信産業は国家の競争力を左右する分野として、今後も国家主導で持続的な開発が見込まれており、次世代通信関連企業には長期的な成長余地が大きいと考えられます。
- 6Gに向けて新たな成長段階に入った次世代通信産業は、今後ますます魅力的な投資機会の創出が期待されます。



※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

AI時代を支える 新しいネットワーク技術

AI-RAN

AI-RANとは、**AI**技術と無線アクセスネットワーク(**RAN**:Radio Access Network)を統合した次世代通信インフラです。テキストや音声、画像、動画のデータなどさまざまな形式の情報を、AIで統合的に処理するための通信基盤として注目されており、関連企業では商用化に向けて研究開発が進んでいます。

AI-RANが創る次世代通信市場

- AI-RANは、AIと通信ネットワークの融合によって通信性能を向上させると同時に、単なるデータ伝送の手段に留まらず、AIアプリケーション搭載のビジネスプラットフォームとしての役割が期待されています。
- モバイル端末と通信事業者のネットワークをつなぐRANにAIを組み込む構造で、AI処理を基地局近くで行うことでクラウドへの負荷を軽減し通信速度を向上させる効果や、高度なセキュリティ環境確保などいくつかの利点をもたらします。この技術は、ネットワークの最適化や運用自動化、低遅延処理を実現し、生成AIによる高度なデータ解析の利用効率性を高める点で革新的といえます。
- 業界全体の連携を図り技術開発を促進するため、2024年2月にソフトバンクやエヌビディアなどが中心となって、業界団体「AI-RANアライアンス」が設立されました。IT企業や産業界、研究機関などが協力し、産学連携で開発が進んでいます。
- 例えば、エヌビディア、TモバイルUS、ノキア、エリクソンの4社共同で、AI-RANを具現化するための拠点「イノベーションセンター」を設立しました。また、ソフトバンクもパートナー企業との連携を強化し、ソフトウェアの共同開発を行っています。
- このようにAI-RANは、6G時代に向けた通信インフラのコア技術として通信性能の向上を担うだけでなく、新たな価値を創出する「AIサービス提供基盤」として進化していきます。今後中長期的な視点で、さまざまな産業分野において、新たなサービスやビジネスチャンスの拡大が期待されます。

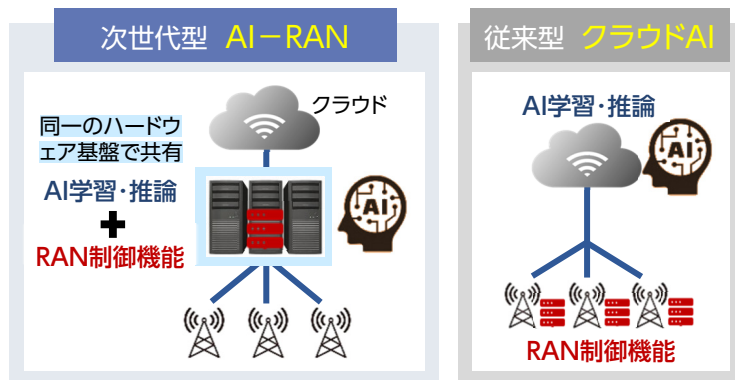
AI-RAN開発事例

ノキア	エヌビディア製プラットフォームを基盤とした新製品を開発
TモバイルUS	ノキアやエヌビディアと協力して6G 開発プロセスに統合
ソフトバンク	エヌビディアや富士通などと協力してAI-RAN統合ソリューション「AITRAS(アイトラス)」を開発

※画像はイメージです。(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

AI-RANのしくみ



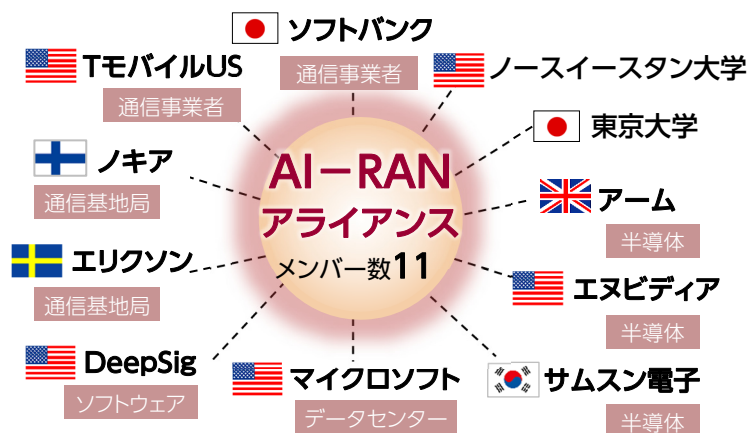
※上記はイメージです。

AI-RANの主要技術

AI and RAN	AI on RAN	AI for RAN
AIとRANの設備共通化 RANと無関係なAI処理も同じ基盤で実行し、余剰設備を活用	エッジAIアプリケーション 基地局のAI機能を活用して、近くのユーザーに直接サービスを提供	AIによるRANの高性能化 RANにAIを組み込んで最適化し、周波数の割り当てや省エネなどを自動化
設備の利用効率の向上	新規サービスの創出	周波数の利用効率の向上

※上記はAI活用技術の全てを表したものではありません。

AI-RANアライアンスの創設メンバー



※上記創設メンバーの他に104の一般メンバーがいます。(当資料作成日現在)

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、テーマ型運用に係るリスク、カントリーリスク、流動性リスク、金利変動リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ	
信 託 期 間	無期限(2017年12月15日設定)
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 不 可 日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年7月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購 入 時 手 数 料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

実 質 的 な 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	純資産総額に対して 年率1.848%程度(税抜1.74%程度) 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用(年率1.188%(税抜1.08%))に当ファンドの投資対象ファンドの運用管理費用(年率0.66%程度)を加えた、お客様が実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については、次ページ以降の【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社常陽銀行（委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社但馬銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社東京スター銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行 ＊1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行（委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社広島銀行 ＊1	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北陸銀行 ＊1	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 ＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）＊1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
SMBＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

＊1 ネット専用のお取扱いとなります。
※上記は2025年11月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【販売会社一覧】

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
七十七証券株式会社 *2	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社証券ジャパン *3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第5号	○			
株式会社スマートプラス *4	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ニース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

*2 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみのお受付となります。
*3 新規の買付けを停止しております。
*4 一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取扱いとなります。
※上記は2025年11月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。